



## 7 ~ 9 月期業況も改善基調を維持

### 【特別調査 - 地域金融機関等に期待すること】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2004 年 7 ~ 9 月期の景気の現状と 2004 年 10 ~ 12 月期の見通しを調査したものです。

### 概 況

1. 04 年 7 ~ 9 月期(今期)の業況判断 D.I. は 17.7、4 ~ 6 月期(前期)比 3.0 ポイントの改善と、バブル崩壊後最悪を記録した 02 年 1 ~ 3 月期( 47.9 )以来の改善基調を維持しました。一方、収益面では前年同期比売上額および同収益判断 D.I. がそれぞれ 10.5、 15.3 と、ともに 7 四半期連続でマイナス幅縮小となりました。また、設備投資実施企業割合も小幅ながら 6 四半期連続で上昇し 20.5% となりました。なお、業種別の業況判断 D.I. では、比較的改善が進んでいた製造業と不動産業が改善一服となったものの、それ以外の 4 業種では改善しました。

2. 04 年 10 ~ 12 月期(来期)の予想業況判断 D.I. は 10.7 と、今期実績比 7.0 ポイントの改善見通しとなっています。予想改善幅は過去 10 年の平均(10.1 ポイント)を若干下回りますが、引き続き改善基調が見込まれています。

### 【業種別天気図】

時期 業種名	2004 年 4 ~ 6 月	2004 年 7 ~ 9 月	2004 年 10 ~ 12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サビ'ス 業			
建 設 業			
不動産業			

### 【地区別天気図(今期分)】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サビ'ス 業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

**全業種総合**

回答企業 14,272 企業 (回答率 89.2%)

**景況**

**～業況は改善基調を維持～**

今期の業況判断 D.I. は 17.7、前期比 3.0 ポイントの改善と、バブル崩壊後最悪水準を記録した 02 年 1～3 月期 ( 47.9) 以来の改善基調を維持しました。また、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれ 3.6、2.3 ポイント改善し 10.5、15.3 と、ともに 7 四半期連続でのマイナス幅縮小となりました。さらに、前期比売上額および同収益判断 D.I. も前期に比べそれぞれ 3.0、1.7 ポイントマイナス幅が縮小し 7.5、13.8 となりました。

販売価格判断 D.I. は 6 四半期連続でマイナス幅が縮小 (価格が下降したとする企業の割合が減少) し、10.8 となりました。一方、仕入価格判断 D.I. は、価格が上昇したとする企業の割合がさらに増えてプラス 14.3 (前期は 13.4) となりました。

設備投資実施企業割合は前期比 0.1 ポイント上昇して 20.5% と、6 四半期連続で増加しました。また、資金繰り判断 D.I. は 16.9 と、前期比 1.0 ポイントの小幅改善となりました。さらに、雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 3.9 (前期は 2.5) と、前期に比べ不足感はやや強まりました。

業種別の業況判断 D.I. は、比較的改善の進んでいた製造業と不動産業が改善一服となったものの、それ以外の 4 業種では改善しました。前期比での改善幅では建設業の 9.7 が最大で、これに小売業の 6.3 が続く形となりました。なお、業況判断 D.I. の水準では小売業の 31.2 が依然として全 6 業種中最も厳しいものとなっています。

地域別には、中国、四国と南九州が小幅悪化し、北九州で横ばいとなったものの、それ以外の 7 地域では改善となりました。

**来期の見通し**

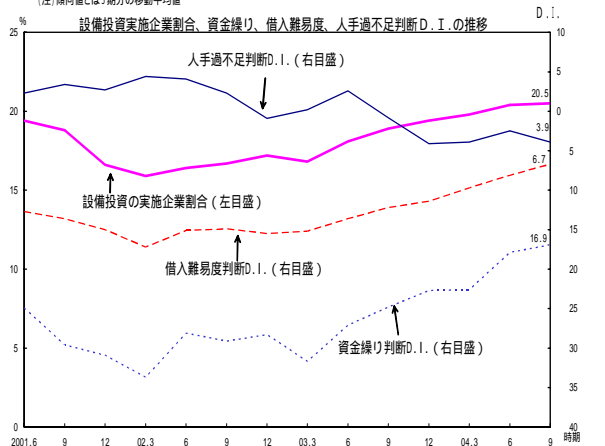
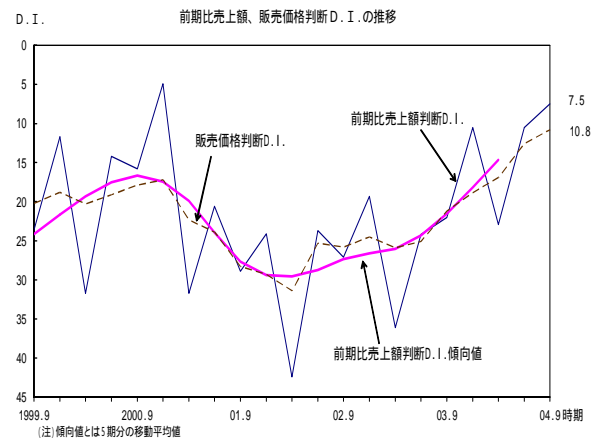
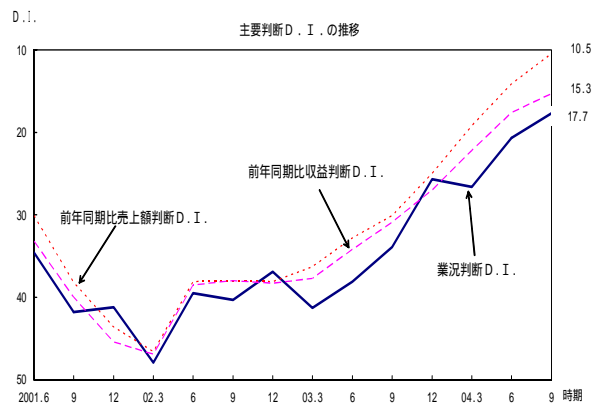
**～すべての業種・地域で業況改善予想～**

来期の予想業況判断 D.I. は 10.7、今期実績比 7.0 ポイントの改善を見込んでいますが、この改善幅は、過去 10 年の予想値の平均改善幅 (10.1 ポイント) を

若干下回るものとなっています。

予想前期比売上額判断 D.I. はプラス転換して 2.1、同収益判断 D.I. は 4.6 と、それぞれ今期実績比で 9.6、9.2 ポイントの改善を見込んでいます。

業種別の予想業況判断 D.I. は 6 業種すべてで、また地域別にも 11 地域すべてで、それぞれ今期実績比での改善を見込んでいます。



**製造業**

回答企業 5,080 企業 (回答率 87.6%)

**景況**

～業況改善基調に変化なし～

今期の業況判断 D.I. は 10.2、前期比 0.6 ポイントのマイナス幅拡大と、主に季節要因から改善一服の形となりました。しかし、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれ、1.7、0.2 ポイント改善してプラス 0.5、6.0 と、ともに 10 四半期連続でマイナス幅が縮小しており、特に前年同期比売上額がバブル崩壊後初めてプラスになるなど、業況改善基調に変化はないとみられます。

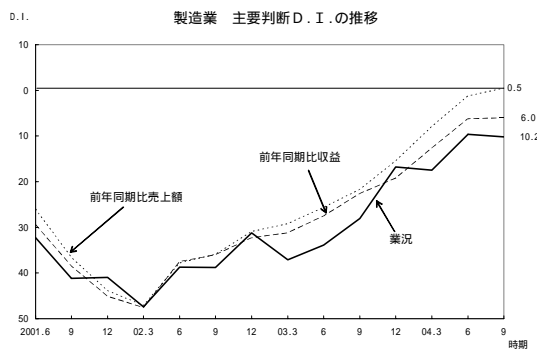
なお、前期比の売上額および同収益判断 D.I. は、季節要因もあってそれぞれ 1.6、2.1 ポイント悪化し、1.1、9.1 となりました。

～人手不足感強まる～

設備投資実施企業割合は前期に引き続き前期比 0.9 ポイント上昇し 25.0% となりました。一方、人手過不足判断 D.I. は前期の 4.7 から 6.6 と不足感が強まりました。また、残業時間判断 D.I. は前期の 1.3 から 0.7 となり、やや弱まったものの、残業時間の増加傾向が続いています。

販売価格判断 D.I. は、前期の 9.5 から今期は 8.1 と、このところデフレは収束傾向にあります。一方、原材料(仕入)価格判断 D.I. はプラス 26.0 と前期比横ばいとなり、上昇傾向が一服しました。ちなみに「経営上の問題点」として「原材料高」を挙げる企業の割合は小幅ながら増加しました(前々期 13.6%、前期 18.8%、今期 19.6%)。

資金繰り判断 D.I. は 13.3(前期は 14.3)と、6 四半期連続の改善となりました。



**業種別の状況**

～改善・悪化まちまち～

今期の業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中、改善 10 業種に対して悪化 12 業種と、まちまちの動きとなりました。

素材型業種は 7 業種中 2 業種で改善しました。特に、非鉄は前期比 10.8 ポイントの大幅改善で、鉄鋼とともに業況判断 D.I. がプラスになりました。

部品加工型業種ではプラスチックが悪化する一方、金属プレス、金属製品が改善し、特に金属製品は 10.3 ポイントの大幅改善でプラス転換しました。

建設関連型業種では家具の 13.5 ポイントの悪化と、木材の 8.7 ポイントの改善が目立っています。

機械器具型業種は一般機械がやや悪化したものの、ほかの 3 業種は改善し、4 業種いずれもプラス水準を持続しています。特に、精密機械はプラス 24.3 と製造業でもっとも高い水準が続いているほか、電気機械も大幅に改善しプラス 12.5 となりました。

消費財型業種は玩具を除く 3 業種が悪化しました。特に、食料品の大幅な悪化が目立ちました。

業種別業況判断 D.I. の推移

		D.I.										
		60	50	40	30	20	10	0	10	20	30	
素材型	繊維	←										
	化学	←										
	皮製品	←										
	ゴム	←										
	鉄鋼	→										
	非鉄金属	→										
	紙・パルプ	→										
部品加工型	プラスチック	←										
	金属製品	→										
	金属プレス・メッキ	→										
建設関連型	窯業・土石	→										
	建設建築用金属	→										
	木材・木製品	→										
機械器具型	家具・装備品	←										
	一般機械	←										
	電気機械	→										
消費財型	輸送用機器	→										
	精密機械	→										
	衣服その他	←										
消費財型	食料品	←										
	玩具・スポーツ	→										
	出版・印刷	←										
全業種平均		→										

前期(2004年4～6月期) 今期(2004年7～9月期)

**属性・規模別の状況**

～大メーカー型・輸出主力型で引き続き改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、大メーカー型は引き続き改善しましたが、中小メーカー型がやや悪化しました。

輸出主力型の業況判断 D.I. は 19.1 (前期は 15.2) と引き続き改善しました。一方、内需主力型は前期比 0.5 ポイント悪化して 11.2 となりました。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、50 人未満で悪化する一方、50 人以上では改善し、プラスとなりました。その結果、従業員規模間の格差はやや拡大しました。ちなみに従業員規模別の業況判断 D.I. の水準は、1~19 人が 19.0、20~49 人が 1.2、50~99 人が 5.7、100 人以上は 13.2 となっています。

### 地域別の状況

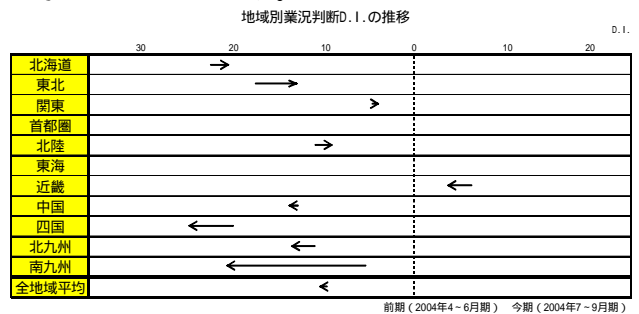
#### ~地域でばらつき~

地域別の業況判断 D.I. は東北、北陸など 6 地域で改善、四国、南九州など 5 地域で悪化しました。水準では、前期に引き続き近畿が唯一プラス (3.0) のほか、関東、北陸、東海でマイナス幅が 1 ケタ台となっています。一方、四国や南九州では、マイナス幅が 20 台と依然として大きいものとなっています。

### 来期の見通し

#### ~改善の見通し~

来期の予想業況判断 D.I. は 1.0、今期実績比 9.2 ポイントの改善を見込んでいます。また、予想前期比売上額判断 D.I. は 10.4、同収益判断 D.I. は 1.6 と、それぞれ今期実績比 11 ポイント前後の改善を見込んでいます。業種別にも 22 業種中 20 業種とほとんどの業種で改善が見込まれています。特に精密機械は業況判断 D.I. が 20.2 と引き続き高いプラス水準を見込んでいます。一方、地域別には 11 地域すべてで改善の予想となっています。



## 卸売業

回答企業 1,957 企業 (回答率 85.1%)

### 景況

#### ~業況は引き続き改善~

今期の業況判断 D.I. は前期比 4.9 ポイントマイナス幅が縮小して 16.9 と、前期に引き続き改善しました。

また、前年同期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I. は、それぞれ 4.2、4.6 ポイント改善し、11.0、11.9 となりました。

### 業種・地域別の状況

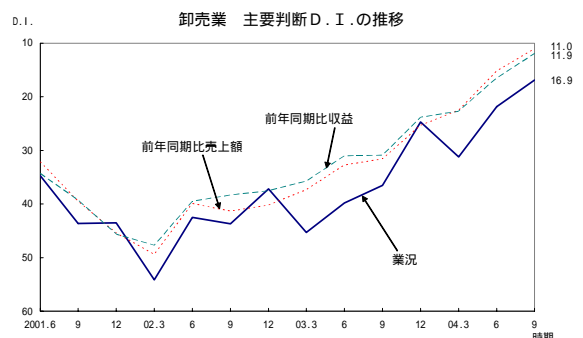
#### ~業種・地域別でもおおむね改善~

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、改善が 10 業種とおおむね改善しました。このうち再生資源、機械器具、鉱物金属・燃料の 3 業種は、それぞれ D.I. が 21.9、13.6、12.8 とプラスとなっています。一方、地域別では四国以外の地域で業況が改善し、販売先形態別では大メーカー型以外で、また従業員規模別では 50 人以上の階層以外では改善しました。

### 来期の見通し

#### ~改善を予想~

来期の予想業況判断 D.I. は 9.4 と、今期実績比で 7.5 ポイントの改善を見込んでいます。業種別には、15 業種中 10 業種で改善が見込まれており、地域別ではすべての地域で改善見込みとなっています。また、販売先形態別では、大メーカー型の企業で悪化するものの、従業員規模別や地域別ではすべての階層で改善が見込まれています。



## 小売業

回答企業 2,712 企業 (回答率 90.4%)

### 景況

#### ～業況は 10 年ぶりの 4 四半期連続改善～

今期の業況判断 D.I. は 31.2 と、前期比 6.3 ポイントの改善となりました。およそ 10 年ぶりの 4 四半期連続改善で、業況判断 D.I. の水準は直近ピーク(00 年 7～9 月期、37.3) を 4 年ぶりに上回る結果となりました。また、前年同期比売上額判断 D.I. と同収益判断 D.I. は、それぞれ 7.7、4.8 ポイント改善し、24.7、28.8 となりました。

### 業種・地域別の状況

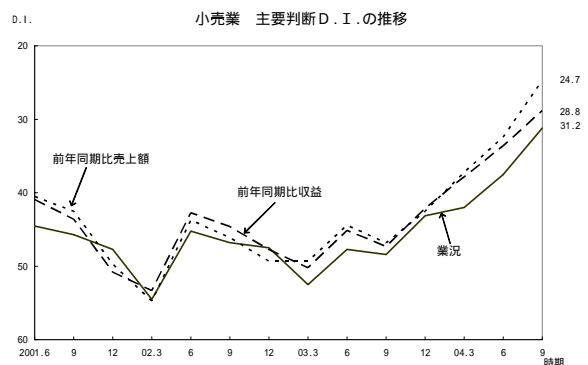
#### ～家電がプラスに転換～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中 8 業種で改善、5 業種で悪化となりました。とりわけ家電が前期比 40 ポイント超の大幅改善で、13 業種中唯一のプラス転換(プラス 9.0)となりました。一方、地域別では、北陸と四国を除く 9 地域で改善しました。とりわけ北海道、東北、関東は前期比 10 ポイント超の大幅改善となったのが目立ちました。

### 来期の見通し

#### ～総じて改善の予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 26.6 と、今期実績比 4.6 ポイントの改善を予想しています。前期比売上額、同収益の予想判断 D.I. も、ともに今期実績比 10 ポイント以上の改善を予想しています。また、業種別では家電、木建材以外の 11 業種で、地域別では北海道を除く地域で、それぞれ改善を見込んでいます。



## サービス業

回答企業 1,657 企業 (回答率 92.1%)

### 景況

#### ～業況は引き続き改善～

今期の業況判断 D.I. は前期比 1.4 ポイントマイナス幅縮小の 20.0 と、前期に引き続き改善しました。前年同期比売上額判断 D.I. と同収益判断 D.I. は、前期比 0.7、0.1 ポイント改善し、それぞれ 17.4、19.2 となりました。

### 業種・地域別の状況

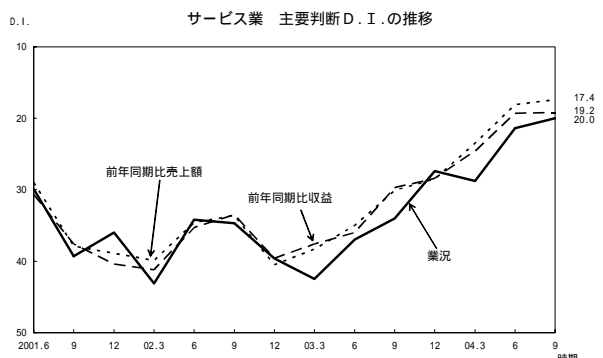
#### ～全 8 業種中 4 業種、全 11 地域中 7 地域で改善～

業種別では 8 業種中、業況判断 D.I. がプラス 6.6 となった情報サービス・調査・広告や娯楽など 4 業種で改善しましたが、物品賃貸、自動車整備および駐車場など 4 業種では悪化し、まちまちの結果となりました。また、地域別の業況判断 D.I. では北海道が前期比 7.1 ポイントマイナス幅が縮小するなど 11 地域中 7 地域で改善しました。

### 来期の見通し

#### ～ほぼ全面的に改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 14.7 と、今期実績比 5.3 ポイントの改善を見込んでいます。業種別では 8 業種すべてで改善を見込んでいます。また、地域別では 11 地域中、北海道と東海を除く地域で改善を予想しています。さらに従業員規模別でもすべての階層で改善を予想しています。





## 建設業

回答企業 1,921 企業 (回答率 91.5%)

### 景況

#### ～悪化から一転して大幅な改善～

今期の業況判断 D.I. は、業況が 22.5、前期比 9.7 ポイント改善となり、直近のピークであった 00 年 10～12 月期の 22.6 をわずかに上回りました。また、前年同期比売上額が 17.2、同 5.6 ポイント、同収益は 24.4、同 5.0 ポイントと改善しました。特に前期比受注残が 9.9、同 16.1 と大幅に改善していることが、景況感にプラスしているようです。

### 請負先・地域別の状況

#### ～すべての地域、請負先、規模で改善～

地域別では 11 地域すべてが改善し、そのうち 9 地域では 10 ポイント以上の改善となりました。

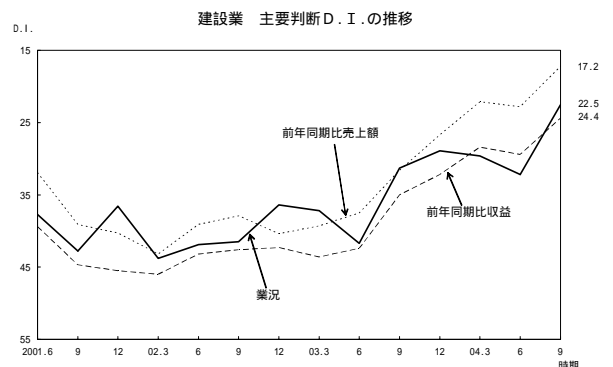
業種別、請負先別でもすべてで改善しました。なかでも業種別では設備工事が、請負先別では大企業向けで、業況判断 D.I. がそれぞれ 9.1、7.8 とマイナス幅が比較的小さくなっています。規模別ではすべての階層で改善となりました。

### 来期の見通し

#### ～引き続き改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 16.1、今期実績比 6.4 ポイントの改善を見込んでおり、実現すれば 97 年 4～6 月期実績値 17.6 以来、約 7 年ぶりの 10 台となります。

また、すべての業種、請負先、従業員規模で改善を見込むとともに、地域別でも全 11 地域のうち 9 地域が改善を見込んでいます。



## 不動産業

回答企業 945 企業 (回答率 94.5%)

### 景況

#### ～持続的な回復には一服感～

今期の判断 D.I. は、業況が 6.7、前期比 1.9 ポイント、前年同期比売上額が 2.9、同 1.4 ポイント、同収益は 8.3、同 0.1 ポイントと、前年同期比売上額を除き若干の悪化となりました。6 四半期連続しての改善から一転しての悪化となり、業況には一服感が現われているようです。

### 規模・地域別の状況

#### ～全 11 地域中 4 地域で業況が改善～

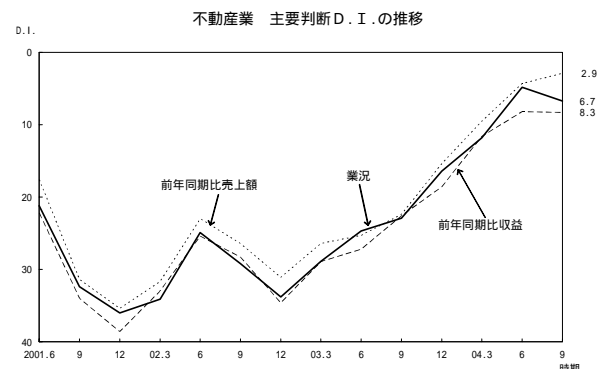
従業員規模別の業況判断 D.I. は、20～39 人の階層でプラス 20.0 となり、また、1～4 人では前期比同水準となりました。一方、10～19 人、40 人以上の階層ではプラス幅が縮小しました。

地域別の業況判断 D.I. では、10 ポイント超の改善となった東海をはじめ、東北、関東、四国が改善となった一方、7 地域では悪化しました。

### 来期の見通し

#### ～来期は改善の予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 2.4、今期実績比 4.3 ポイントの改善を見込んでいます。地域別では、今期の悪化から一転し、10 ポイント超の改善を見込む中国など、11 地域中 8 地域が改善を予想しています。従業員規模別では 1～4 人を除く階層で改善を予想しています。



## 特別調査【地域金融機関等に期待すること】

今回は「地域金融機関等に期待すること」として調査し、約14千社の経営者から回答を得ました。回答者の属性は右の図表1-1、2のとおりです。

### 評価されたいこととその手段の間にギャップ

中小企業が金融機関に評価して欲しいポイントについては、「事業の内容や特徴(25.2%)」、「経営者の資質等(23.7%)」が多く、次いで「金融機関との取引実績(22.5%)」となり、企業の定性面やリレーションシップに対する評価を求める声が多いことがわかります。逆に、「財務内容や業績(13.8%)」との回答は最も少なく、経営の結果である定量面についての評価を求める声は少ない状況です。

しかし、評価するための資料等の手段については、「決算書等財務資料(28.4%)」が最も多く、定性面を評価して欲しいという意向との間にギャップが見られます。ただし、「事業計画、戦略の資料(27.5%)」に加え、「経営者等の話(21.9%)」、「顧客等の評価(20.6%)」等を挙げる意見も少なくはなく、紙や文字による資料だけでなく、声を聴く姿勢に期待していることがうかがわれます。

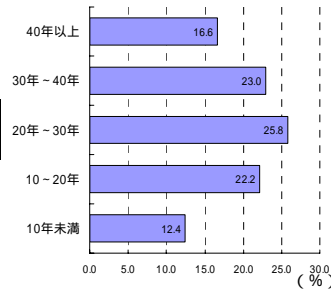
### 情報提供や提言に加え、聴き手の役割に期待

金融機関の渉外担当者に期待する役割については、「様々な情報提供(56.9%)」が最も多く、次いで「財務コンサルタント(43.0%)」、「事業・業務コンサルタント(41.1%)」と、企業経営に関する情報発信や提言を行うことへの期待が高いようです。反面、「経営者の悩みの聴き手(25.9%)」も多く、特に小規模層では3割超に上り、「コンサルタント」的な役割に止まらずいわゆる「コーチ」や「メンター」としての役割にも期待があるようです。

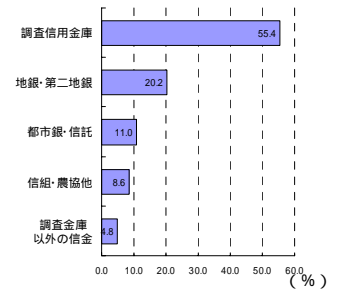
### 会計士・税理士にも相談相手の役割を期待

金融機関以外で相談したい相手については、「公認会計士・税理士(52.0%)」が群を抜いて多く、次いで「中小企業診断士等(28.9%)」、「商議所・商工会(25.2%)」となっています。なお、規模別に見ると、大規模層では中小企業診断士等に、小規模層では商議所等に対して、相談相手としての期待が高いようです。

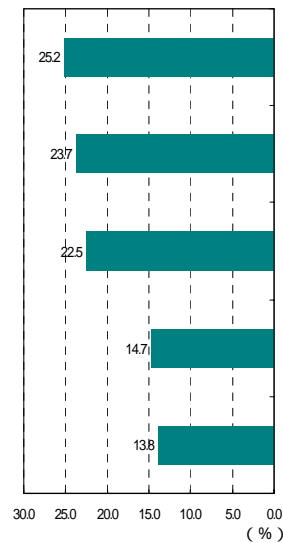
(図1-1) 経営の経験年数



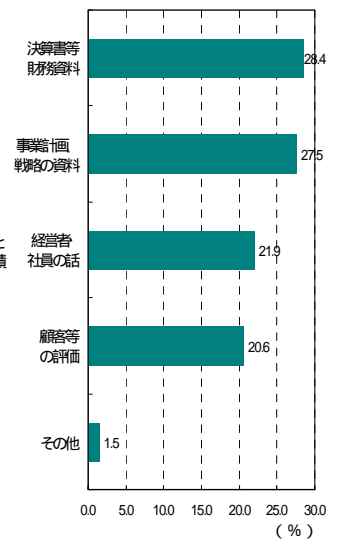
(図1-2) メイン金融機関



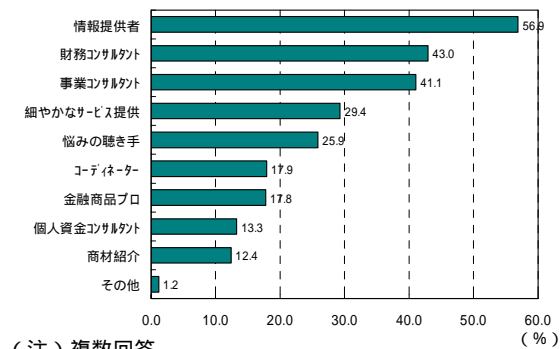
(図2-1) 評価されたいポイント



(図2-2) 評価のための手段

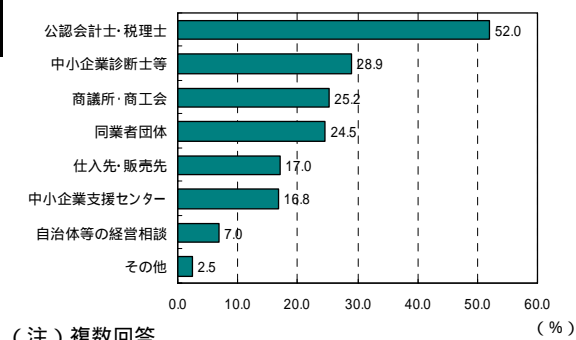


(図表3) 金融機関の渉外担当者に期待する役割



(注) 複数回答

(図表4) 金融機関以外で今後相談したい相手



(注) 複数回答

**規模、業種で大きく異なる資金ニーズ**

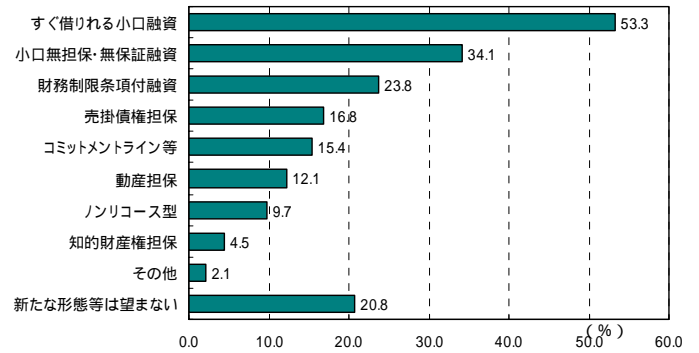
今後対応を期待したい新たな融資形態等については、「すぐに借りられる小口融資（53.3%）」、「小口の無担保・無保証融資（34.1%）」が特に多く、即時性や利便性、担保・保証の限定性を求める意向が多く見られます。また、昨今注目されつつある新たな融資形態については、「財務制限条項付融資（23.8%）」に期待する声は比較的多いものの、新たな担保形態、コミットメントライン等に対する認知度等は未だ低いようです。

しかしながら、企業規模別に見ると、「すぐ借りられる小口融資」や「小口無担保・無保証融資」への期待は、小規模層では大きいものの、規模が大きくなるにつれ大幅に減少しています。一方、財務制限条項付融資や売掛債権担保等については、規模が大きくなるにつれて期待する声が増加しています。特に、知的財産権は希少な経営資源であるにもかかわらず、これを担保とする融資については、200～300人規模の1割以上の企業に期待があります。

また、業種別では、不動産業のうち3割超の企業がノンリコース型ローンに、建設業のうち3割弱の企業が売掛債権担保に期待、また、小売業では小口融資に期待する回答が多くありました。

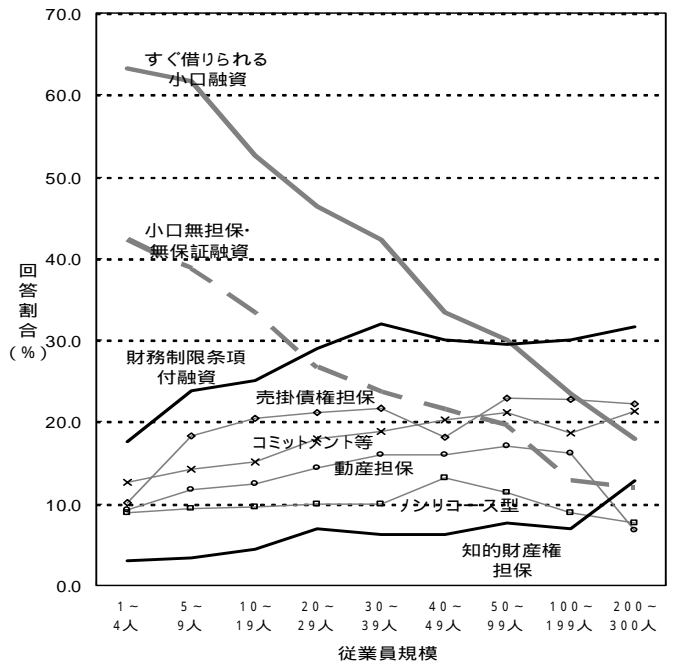
地域金融機関は、同じ中小企業といっても業種や規模などの属性によって異なる資金ニーズを踏まえ、対応を進めていくことが重要であると考えられます。

(図5-1) 対応を期待したい新たな融資形態等



(注) 複数回答

(図5-2) 従業員規模別 対応を期待したい新たな融資形態等



(注) 複数回答

**調査員のコメントから**

猛暑の影響もあり、今夏は主力製品であるコーンウェハースの売上が好調です。(コーンウェハース製造 兵庫県)  
 自社開発製品(エパ-サジヨイト)が大手自動車メーカーに採用され受注が増加傾向です。(機械製造 愛知県)  
 全般伸び悩む中、自社開発商品で独自性を発揮し販路の拡大に努めています。(業務用家具卸 大阪府)  
 将来の地上波放送デジタル化に伴う買替需要をにらみながら戦略的に活動しています。(家電販売 滋賀県)

近隣のショッピングセンターに大型店舗をオープンし、売上は予想を上回って好調です。(書籍・雑誌販売 静岡県)  
 作業効率化を図るため新システムを導入し、近日中に全ての作業工程を見直す予定です。(クリーニング業 群馬県)  
 地主をターゲットに不動産の有効活用を積極的に提案しています。(建設業 大阪府)  
 売上停滞の打開策を模索中で、第三者によるコンサルティングも積極的に受入れ姿勢です。(不動産分譲・仲介 愛知県)

**調査の要領**

**全国中小企業景気動向調査**

- 1) 調査時点 2004年9月1日～9月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。